

地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現

特別決議

近年、激甚化・頻発化する自然災害等により、全国各地で甚大な被害が発生している。また、南海トラフ地震・首都直下地震なども発生の切迫性が高まっているところである。そのため、これらの自然災害に備え、気候変動等に対する認識を抜本的に見直し強靱な国土づくりを強力に進めていくことが重要である。そして、このような対策を講じることは、国全体の総需要創出にも寄与するものである。

こうした中、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、国と地方が一体となってハード・ソフト両面で強靱化対策に全力で取り組んでいるところであるが、抜本的な治水・治山対策や災害に強い道路ネットワークの構築、火山噴火災害への事前防災対策など、地域の状況に応じた本格的な国土強靱化対策としては、なお十分とは言えない。

こうして、国土強靱化対策を講じつつ、国・地方を挙げて最大の課題である地方創生に向け、地域がその特徴・強みを生かしながら取り組んでいるところであるが、その実現には社会インフラ等地域間の格差を無くし、地方創生の基盤を整えておくことが必要不可欠であり、いわゆる「地方創生回廊」の重要性がますます高まっている。

以上のような認識のもと、下記について提言する。

記

1 国土強靱化の加速

国土強靱化地域計画については全都道府県において策定済みであるが、市区町村においても策定を急ぐこととし、併せて、地方が計画に基づく取組を確実に実施できるよう、3か年対策後においても必要となる予算・財源を安定的に確保し、強靱な国土づくりを強力かつ継続的に進めること。

2 「地方創生回廊」の早期実現

地方創生を支える社会インフラの地域間格差解消に向けて、高規格幹線道路等の交通インフラのミッシングリンク解消やダブルネットワーク化、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、地域発展の基盤となる「地方創生回廊」を早期に実現すること。

また、地方空港・港湾についても、大規模災害時に大きな力を発揮することに鑑み、その機能強化を図ること。

令和元年7月23日

全国知事会